



身近な「食」からの脱炭素化

グリーン連合共同代表
認定NPO法人環境文明21代表
藤村コノエ

2022.6.14

1. 海外に依存した日本の「食」の現状と課題

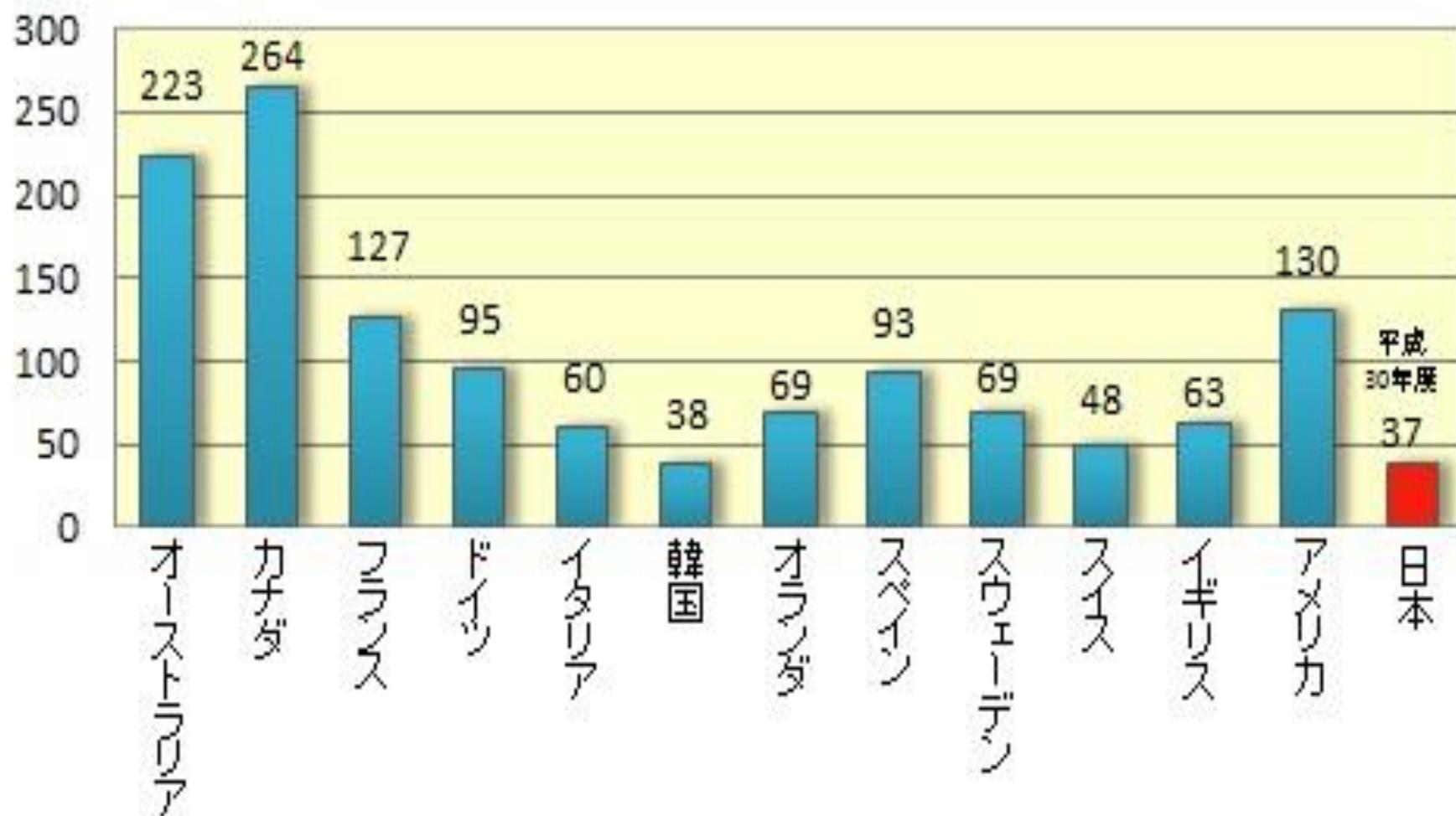
① 自給率は減少し、近年はほぼ横ばい



- 【原因】
- ・コメの消費減少、飼料や原料を海外に依存した食品(畜産物・油脂類)の消費増加など、食生活の変化
 - ・農業人口の減少

各国の食料自給率(カロリーベース)

(%)



2. 食に関わる温室効果ガス（GHG）排出量の現状と課題

- 世界の人類起源のGHG排出量520億 t（CO₂換算）
- その内、農業・林業・その他土地利用による排出量の割合は約23%（2007－16年平均）、世界の食糧システム（生産、製造と前後のプロセス）を含めると約21－37%
- 日本全体のGHG排出量12.12億 t（CO₂換算、2019年度）のうち農林水産分野からの排出量は約4,747万 t で全排出量の3.9%

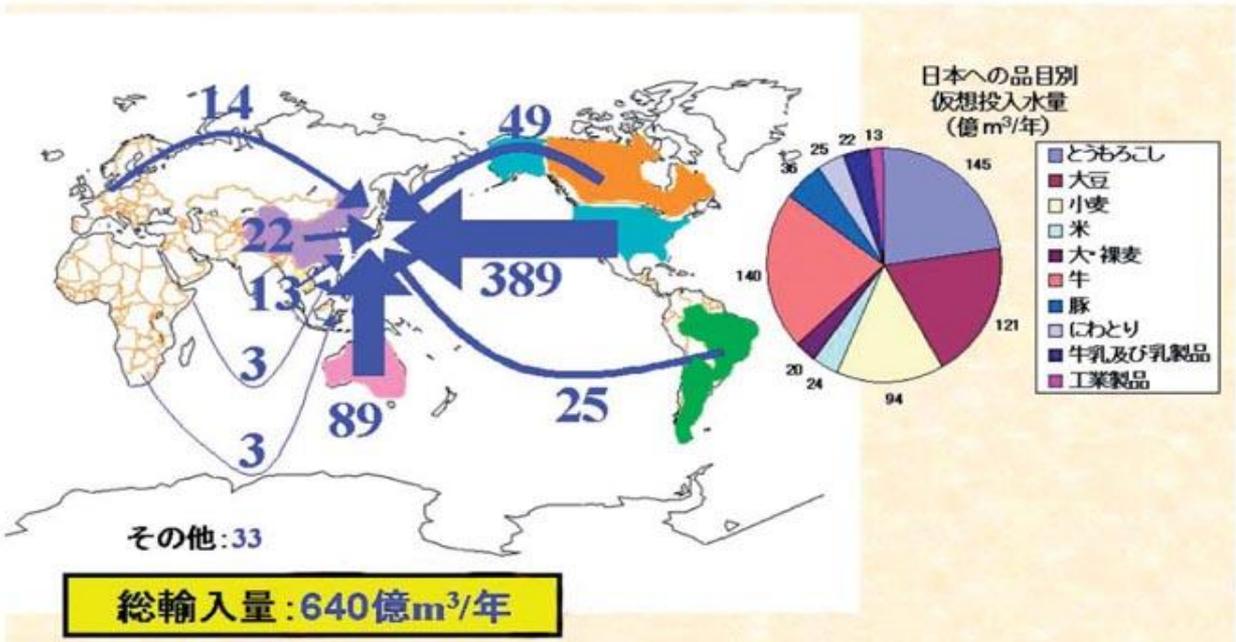
※国内での食料生産に係るものだけが計上され、海外での生産や輸送、店内での食品管理や消費などにより排出されるGHGは考慮されていない

3. 海外での生産と輸送の過程で多くのGHG排出

【生産過程】

- ・日本向け食料生産のために利用される海外の土地は日本国内の農地の2.4倍
- ・食料栽培に必要な水は国内で使用される農業用水より多い
 - 現地の環境に負荷（森林破壊、化学肥料の使用）、生態系にも影響

日本の仮想水総輸入量



総輸入量: 640億m³/年

(日本の単位収量、2000年度に対する食糧需給表の統計値より)

【輸送】

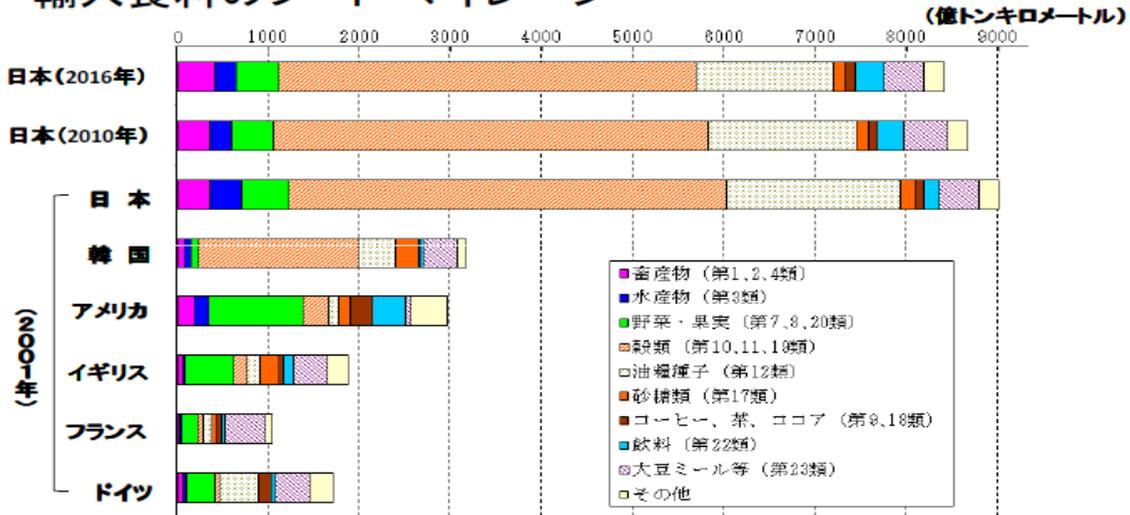
- ・海上輸送(小麦、大豆など販売価格の安いもの)
- ・航空輸送(販売価格の高いもの、鮮度維持)



・食料輸入に伴うCO2排出量は年間1690万t、一人当たり年間約130kgのCO2排出
 =国内での食料品全体(輸入食品含む)の輸送に伴うCO₂排出量900万tの1.87倍

○ フード・マイルージ = 食料の輸送量 × 輸送距離

○ 輸入食料のフード・マイルージ



○ 輸入食料の輸送の過程で、
 約1700万トンの二酸化炭素を排出。

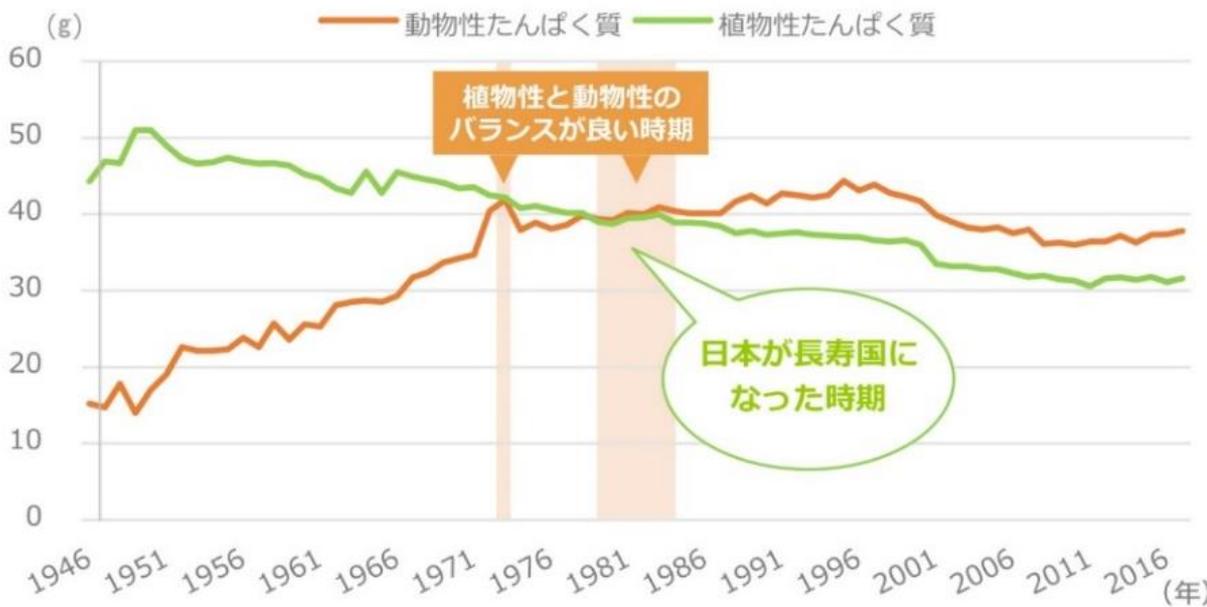
【消費段階】

- 平均的日本人一人当たり食事に関するGHG排出量は年間1400kg
- 日本全体では、1億7612万tと推計
=平均的日本人が、直接消費者として購入する製品、サービスや使用に伴うGHGの約18%に相当



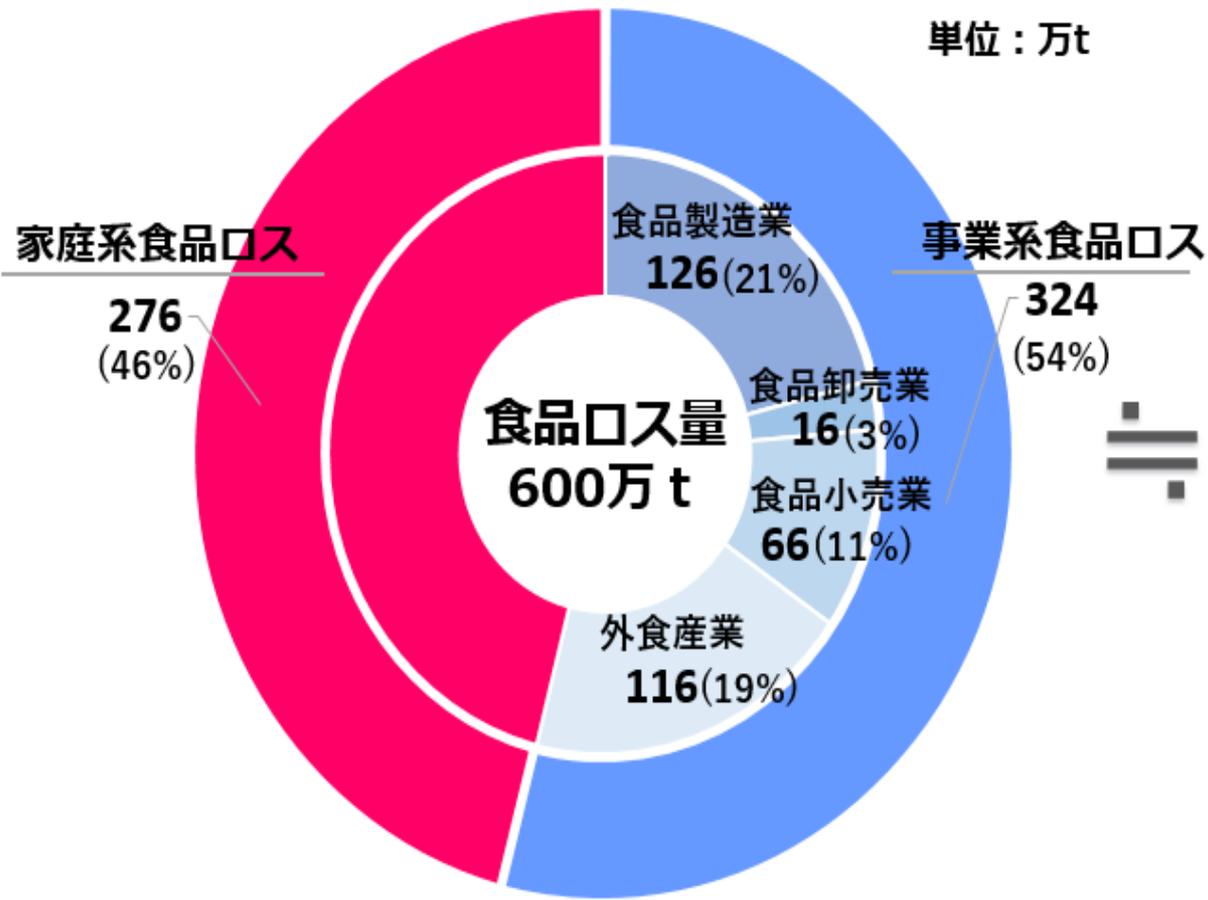
○食生活の変化が大きな要因(動物性たんぱく質摂取UP)

1人1日当たりのたんぱく質の摂取量 平均値の年次推移



○食品ロス

→CO2排出、土地資源・水資源の喪失



国民1人当たり食品ロス量

1日 約130g

※ 茶碗約1杯のご飯の量に相当

年間 約47kg

※ 年間1人当たりの米の消費量(約54kg)に近い量

資料：総務省人口推計(平成30年10月1日)
平成30年度食料需給表(確定値)

4. 私たちにできること

【購入時】

○買い物の前に

- ・家にあるものを確認
- ・買い物リストを作る
- ・お腹を満たして

○表示を確認して、できるだけ

- ・動物性たんぱくから植物性たんぱくへ
- ・旬の露地物を
- ・地域のモノを
- ・有機のモノを
- ・手前どり

【食べる】

- ・作り過ぎない
- ・食べ残さない

○「いただきます」の精神で



Ryaku

	生産	流通	消費	廃棄
課題	◎自給率が低い → 日本は土地が狭い、大型化が困難、高い人件費 ↓ ・食の工業化 → ↑ ・農業だけでは成り立たない ↓ ・農業人口の減少	→輸入が多い、安価である ⇔海外は広大な土地、大規模・機械化しやすい、安い人件費 ⇔ 安全性は問題 (輸送など環境負荷は価格に反映なし) →食の安全性に疑問、農業価値の更なる低下 ・食品価格を下げる政策(補助金等) → ↑ 農業、作物の価値が低い	→輸入品は安い ⇔環境にいい(有機)モノは高い ↓ 安心・健康より安価なものを買う →安く入手できる	→食品ロスになりがち
理想	◎安心・安全な作物を安定して提供でき、農家として持続的にやっていける		◎全ての人が、安心・安全なものを、合理的な価格で買える	
	自給率を上げる = 食の安全保障 = 気候危機への対応(脱炭素化) (どの程度まで可能か?) →自立国家ではない、国際的気候対策と矛盾せず、むしろ貢献できるのでは?			
対応	自給で ?量は足りるか →足りないものは輸入・工業化(どの程度?) ?農家が経済的に成り立つか →エネルギー同様、海外流出分のお金が国内で回る ?国として(経済)成長できるか →経済の質を変える政策転換で可能 ⇔国際的合意ができるか? ?環境負荷は、 →輸入より環境負荷は少ない (生産時の土地利用・水使用、輸送時) ・有機農業のすすめ、 ←環境保全価値としての補助金、環境支払い ・今後の気象災害への対応 →品種改良、産地移動 →被害時の補償は? ◎農と食の価値を高める←環境支払い	◎農業に係る負荷コスト、環境的価値・文化的価値の内部化とそれらを含む価格設定 ⇔合理的価格になるか? ・食品流通システムの改善(産直など) ⇔流通に関わる人たちの生活は?	⇔消費者に理解されるか? 格差が広がらないか? ・ちょこっと農業 ・小規模農家、有機農家などの支援・お手伝い「かかりつけ農家」 ⇔農業、農家への理解 ↑ ・農家体験 ⇔ デジタル教育は? ↓ ・暮らしの変革 ↓ ◎非常時でも耐えうる暮らし方地域で共同(生産と消費)	